



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社 ニッセイ
 コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 長谷川友之
 (氏名) 阿部正英
 配当支払開始予定日

TEL 0566-92-1151
 平成28年11月24日

上場取引所 東名

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,664	0.6	△48	—	△175	—	△153	—
28年3月期第2四半期	8,610	△4.9	371	5.6	442	9.9	310	43.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △191百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 325百万円 (172.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△5.54	—
28年3月期第2四半期	11.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,371	—	42,395	—	—	93.4
28年3月期	46,810	—	42,887	—	—	91.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 42,395百万円 28年3月期 42,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.0	450	△44.8	400	△53.8	660	11.2	23.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	29,194,673 株	28年3月期	29,194,673 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,462,695 株	28年3月期	1,462,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	27,732,093 株	28年3月期2Q	27,732,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月14日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足資料	10
(1) 経営成績	10
(2) 製品別売上高及び海外売上高	10
(3) 設備投資額及び減価償却費	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資需要の持ち直しによって緩やかな回復を続けました。

また、米国経済は回復を続けているものの、中国経済は緩やかに減速しており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内市場においては、設備投資需要の持ち直しによって堅調に推移したものの、歯車においては熊本県を中心とした震災の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,664百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

損益面におきましては、円高の影響、前期末に竣工した工場の初期経費の発生及び償却費の増加や人件費の増加等により営業損失48百万円（前年同四半期は営業利益371百万円）、営業損失と円高に伴う為替差損の計上により経常損失175百万円（前年同四半期は経常利益442百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失153百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は4,764百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。海外売上は円高の影響により米国向けが減少し1,625百万円（同6.5%減）となり、減速機合計は6,389百万円（同2.0%増）となりました。

損益面においては、新工場稼働に伴う初期経費の発生や円高の影響等により、セグメント利益は186百万円（同27.7%減）となりました。

② 歯車

国内売上は自動車用歯車等の減少により、2,131百万円（同3.2%減）となりました。海外売上は欧州向けロボット用歯車の減少により、67百万円（同4.2%減）となり、歯車合計は2,199百万円（同3.2%減）となりました。

損益面におきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少と販管人件費の増加等に加え、新工場稼働に伴う初期経費の発生もあり、セグメント損失276百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は74百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は42百万円（同11.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、23,734百万円となりました。これは、主として有価証券が長期から短期への振替により2,606百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13.1%減少し、21,637百万円となりました。これは、主として投資有価証券が短期への振替により2,639百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、45,371百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25.6%減少し、2,357百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末に流動資産のその他に計上していた未払金が支払いにより824百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.1%減少し、617百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24.2%減少し、2,975百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し42,395百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高は国内向けが当初想定したほど伸びず、海外向けも円高の状態が続く見通しのため、平成28年4月28日に公表した予想を下回る見通しです。

営業利益、経常利益は国内向け売上高の減少及び円高による海外向け売上高の減少による売上総利益の減少のため、通期の業績予想を修正いたしました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が保有する投資有価証券の売却によって、投資有価証券売却益の計上が見込まれるため、変更はありません。

詳細につきましては、本日（平成28年11月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867	1,666
グループ預け金	3,287	5,987
受取手形及び売掛金	4,465	4,457
有価証券	9,631	8,213
製品	259	254
仕掛品	2,047	1,916
原材料及び貯蔵品	694	687
繰延税金資産	302	419
その他	362	133
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,916	23,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,780	6,578
機械装置及び運搬具（純額）	5,201	4,853
その他（純額）	3,236	3,205
有形固定資産合計	15,218	14,637
無形固定資産	470	478
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	5,140
その他	1,428	1,383
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,205	6,521
固定資産合計	24,894	21,637
資産合計	46,810	45,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	755	685
未払費用	533	510
未払法人税等	152	40
賞与引当金	538	586
役員賞与引当金	7	10
製品保証引当金	89	89
固定資産撤去引当金	8	8
環境対策引当金	21	16
その他	1,062	410
流動負債合計	3,168	2,357
固定負債		
退職給付に係る負債	164	24
繰延税金負債	465	542
その他	124	50
固定負債合計	754	617
負債合計	3,922	2,975

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,590	36,136
自己株式	△1,285	△1,285
株主資本合計	41,355	40,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,263
為替換算調整勘定	228	170
退職給付に係る調整累計額	71	60
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,494
純資産合計	42,887	42,395
負債純資産合計	46,810	45,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,610	8,664
売上原価	6,540	6,872
売上総利益	2,070	1,791
販売費及び一般管理費		
従業員給料	376	458
賞与引当金繰入額	104	141
役員賞与引当金繰入額	2	10
退職給付費用	11	13
その他	1,203	1,214
販売費及び一般管理費合計	1,698	1,839
営業利益又は営業損失(△)	371	△48
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	32	29
物品売却益	26	17
その他	26	10
営業外収益合計	121	82
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	34	33
為替差損	16	173
その他	0	2
営業外費用合計	51	209
経常利益又は経常損失(△)	442	△175
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	41	13
その他	0	—
特別損失合計	41	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	400	△189
法人税、住民税及び事業税	40	11
法人税等調整額	49	△47
法人税等合計	90	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	310	△153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	310	△153

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	310	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	30
為替換算調整勘定	3	△57
退職給付に係る調整額	△9	△11
その他の包括利益合計	15	△38
四半期包括利益	325	△191
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	400	△189
減価償却費	690	853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
固定資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△1	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	△155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△68	△54
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△18	115
固定資産売却損益(△は益)	△0	1
固定資産除却損	41	13
売上債権の増減額(△は増加)	18	△113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301	101
その他の流動資産の増減額(△は増加)	47	234
仕入債務の増減額(△は減少)	11	△12
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64	151
その他	△8	△17
小計	593	974
利息及び配当金の受取額	113	88
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△176	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	400	4,002
有形固定資産の取得による支出	△2,720	△1,222
有形固定資産の売却による収入	7	11
有形固定資産の除却による支出	△39	△10
無形固定資産の取得による支出	△174	△75
投資有価証券の取得による支出	△28	△427
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
保険積立金の解約による収入	23	36
定期預金の預入による支出	△0	△49
定期預金の払戻による収入	7	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△222	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,227	3,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,862
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	105
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,506	7,375

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,265	2,272	72	8,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,265	2,272	72	8,610
セグメント利益	257	66	47	371

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,389	2,199	74	8,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,389	2,199	74	8,664
セグメント利益又は損失(△)	186	△276	42	△48

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「減速機事業」で0百万円増加し、セグメント損失が、「歯車事業」で2百万円減少しております。

4. 補足資料

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	平成28年3月期 第2四半期累計		平成29年3月期 第2四半期累計		増減		当期予想 (平成29年3月期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
売上高	8,610	100.0	8,664	100.0	53	0.6	18,000	100.0
営業利益又は営業損失(△)	371	4.3	△48	△0.6	△420	—	450	2.5
経常利益又は経常損失(△)	442	5.1	△175	△2.0	△617	—	400	2.2
親会社株主に帰属する当期 純利益、又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	310	3.6	△153	△1.8	△463	—	660	3.7

(2) 製品別売上高及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

区分		平成28年3月期 第2四半期累計		平成29年3月期 第2四半期累計		増減		当期予想 (平成29年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
製品別 売上高	減速機	6,265	72.8	6,389	73.8	124	2.0	13,350	74.2
	歯車	2,272	26.4	2,199	25.4	△73	△3.2	4,500	25.0
	不動産 賃貸	72	0.8	74	0.8	2	2.9	150	0.8
	合計	8,610	100.0	8,664	100.0	53	0.6	18,000	100.0
(内、 海外 売上高)	減速機	1,738	27.7	1,625	25.4	△113	△6.5	3,400	25.5
	歯車	70	3.1	67	3.1	△2	△4.2	160	3.6
	合計	1,808	21.0	1,692	19.5	△116	△6.4	3,560	19.8

(注) 海外売上高の構成比は当該セグメント別売上高の構成比であります。

(3) 設備投資額及び減価償却費

(百万円未満切捨)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)
設備投資額	2,654	4,408	1,450
減価償却費	1,551	1,489	1,800